

障害のあるお子さんご家族が使える「税の特例」

— 知らないとい損をする6つの制度／保護者のみなさまへ —

制度は障害の程度で **2つの区分** に分かれ、**重い方ほど優遇が大きく** なります。

■ **特別障害者**＝身体1・2級、療育手帳A（重度）、精神保健福祉手帳1級 など
3級 など

■ **一般（特定）障害者**＝上記以外の中程度の知的障害、精神2・

※いずれも**手帳がなくても**、市区町村長の認定などで対象になる場合があります。

1 所得税・住民税の障害者控除

毎年 年末調整・確定申告

1年間の所得から一定額を差し引ける制度。本人に収入がなくても、扶養している親の側で受けられます。

- ・一般障害者 … **27万円** / 特別障害者 … **40万円**
- ・同居している特別障害者 … **75万円**（見落としが多い所です）
- ・住民税にも別に控除があります（26万円／30万円／53万円）

勤務先の年末調整の用紙、または確定申告書に記入するだけ。さかのぼって5年分の還付請求もできます。

→ 控除がどう税金を軽くするのは、裏面の図をご覧ください。

2 相続税の障害者控除

相続のとき 効果が特に大きい

お子さんが財産を相続するとき、**85歳になるまでの残り年数**に応じて、相続税そのものから直接差し引けます。①と違い、**所得ではなく税額から直接引く**ため、控除額がそのまま効きます。

- ・一般障害者 … 1年につき **10万円**
- ・特別障害者 … 1年につき **20万円**

例) 40歳・特別障害者の方

$(85-40)年 \times 20万円 = 900万円$ を控除

引ききれない分はきょうだいなど他の扶養義務者の相続税からも差し引けます。

3 特定贈与信託（贈与税の非課税）

親なき後の資金管理 信託銀行

親がまとまったお金を信託銀行に預け、**銀行が生活費・医療費を本人へ定期的に渡し続ける**仕組み。預けた分に贈与税がかかりません。

- ・特定障害者（中程度の知的障害、精神2・3級）… **3,000万円** まで
- ・特別障害者 … **6,000万円** まで

親が亡くなった後も本人の手元に一度に大金が渡らず、**使い切り・トラブルを防げる**のが最大の利点。取扱う金融機関が限られるため事前相談を。

4 心身障害者扶養共済（しょうがい共済）

親なき後の生活費 都道府県の制度

親が掛金を払い、**親が亡くなった後にお子さんへ月2万円（1口）を一生涯支給**する制度。2口まで加入できます。

- ・受け取る年金 → **所得税は非課税**
- ・受け取る権利の取得 → **相続税・贈与税も非課税**
- ・払った掛金は**全額が親の所得控除**（表には載っていません）

加入は**市区町村の障害福祉担当窓口**へ。親の年齢が上がるほど掛金も上がるため、検討は早いほど有利です。

5 少額貯蓄の利子等の非課税（マル優）

預貯金 窓口手続きが必要

預貯金の利子には通常20.315%の税金がかかりますが、**元本350万円までの利子が非課税**になります。

さらに国債・地方債にも**別枠で350万円（特別マル優）**。合わせて**700万円分**まで使えます。

自動では適用されません。手帳や年金証書などを持って、金融機関の窓口で申込みが必要です。

6 あわせて確認：相続登記の義務化

令和6年4月1日から 過去の相続も対象

不動産を相続した人は、**取得を知った日から3年以内に相続登記**の申請が義務づけられました。正当な理由なく怠ると**10万円以下の過料**が科される可能性があります。

施行前に発生した相続にも適用されます。「亡くなった祖父名義のまま」という土地・建物がなか、この機会にご確認ください。

◆ ご家族へのお願い（この3点だけでも覚えて帰ってください）

- ・①②は「**申告するだけ**」の制度です。特に②の相続税の控除は数百万円単位で効きます。知らずに納めすぎているケースが少なくありません。
- ・③④は「**親なき後にお金を届ける仕組み**」そのもの。加入・契約に時間と年齢の条件があるため、元気なうちの検討が必要です。
- ・⑤は**窓口で手続きしないと始まりません**。口座を作っただけでは適用されません。

※金額・要件は令和8年（2026年）時点の制度に基づく概要です。個別の適用可否は、税務署・税理士、市区町村の障害福祉窓口へご確認ください。

【補足】障害者控除は、どのように税金を軽くするのか

— 表面①「所得税・住民税の障害者控除」の仕組み —

よくある誤解は「27万円が戻ってくる」というものですが、そうではありません。障害者控除は税額から引くのではなく、税率をかける前の所得から差し引く仕組みです。
そのため実際に軽くなる税金は「控除額 × 税率」になります。下の図をご覧ください。

障害者控除の仕組み — 税率をかける前の所得から差し引きます



課税対象所得 × 所定の税率 = 納める税額
軽くなる税金は「障害者控除額 × 税率」です。控除額がそのまま戻ってくるわけではありません。

※ 障害のある方は合計所得135万円以下なら住民税がかかりません（非課税限度額）。この場合の税額は0円です。

◆ 差し引かれる「障害者控除額」は、税の種類と障害の区分によって異なります

税の種類	一般障害者	特別障害者	同居特別障害者
所得税	27万円	40万円	75万円
住民税	26万円	30万円	53万円

※ 税率は、所得税が所得に応じて5～45%、住民税（県民税・市町村民税）が一律10%です。

※ 帯の長さは仕組みを示すためのもので、実際の金額の割合を表すものではありません。

この図から分かる3つのこと

- 控除額がそのまま戻るわけではありません。**
たとえば一般障害者・所得税率5%の方なら、所得税27万円×5%＝13,500円、住民税26万円×10%＝26,000円で、合わせて年約4万円が軽くなります。
- 所得税と住民税では控除額が違います。**
表面には所得税の額（27／40／75万円）を中心に載せていますが、住民税は26／30／53万円と別に定められています。
- 所得によって効果が変わります。**
所得税の税率は5～45%と幅があるため、同じ控除でもご家庭によって軽くなる額は異なります。

あわせて知っておきたいこと

- ◆ **税金がもともと0円のご家庭にも、別の効果があります。**
障害のある方は合計所得135万円以下なら住民税がかかりません（非課税限度額）。住民税が非課税になると、医療や福祉サービスの自己負担の判定などにも影響します。
- ◆ **表面②の相続税の控除は、別の仕組みです。**
こちらは所得ではなく**相続税の税額から直接差し引きます**。そのため「1年につき10万円（20万円）」がそのまま効き、金額の大きさでは最も効果があります。
- ◆ **手続きはどこで。**
所得税は勤務先の年末調整または確定申告（税務署）、住民税は市区町村の税務担当窓口です。控除の対象になるかどうかの判定は、障害福祉の窓口でも確認できます。

※ 金額・要件は令和8年（2026年）時点の制度に基づく概要です。個別の適用可否は、税務署・税理士、市区町村の税務担当窓口へご確認ください。